

# 本格復活の時を 迎える日本経済

—「昭和100年」から学ぶこと

岡田 晃 (おかだ・あきら)

大阪経済大学 特別招聘教授  
元 テレビ東京 「WBS」プロデューサー・解説委員長  
元 日本経済新聞社 編集委員



来たる2025年は「昭和100年」、2026年は昭和改元から満100年という節目の年となる。来年から再来年にかけては、緩やかに回復しつつある日本経済が本格復活を遂げていく上で重要な時期となるだろう。

## 「過去最高」「バブル期以来」など続々

最近の国際情勢は、中東情勢の緊迫、ロシアのウクライナ侵略長期化、中国経済減速、台湾有事リスクなど、懸念材料ばかりが目につく。米大統領選の行方も気になるところだ。株価急落や円急騰など市場が不安定になる場面も少なくない。

だがそんな中であっても、実は日本経済は着実に回復している。特に昨年から今年にかけては、「過去最高」「バブル期以来」などという経済指標が相次いでいる。これまでになかった現象だ。その主なものを列挙してみると次の通り。

**< GDP(国内総生産) >** 2023年度の実額は実質、名目共に年度ベースで過去最高となり、2024年4～6月期の名目値(年率換算)は初めて600兆円の台に乗せた。

**< 企業の設備投資額 >** 上記の2023年度名目GDP(実額)の内訳で、民間設備投資は前年度比3.7%増の102.4兆円となり、過去最高だった1991年度とほぼ同水

準となった。続いて2024年4～6月期は106.3兆円(年率換算)となり、四半期ベースで過去最高を記録した。

**< 企業業績 >** 2024年3月期決算で上場企業の純利益合計額は前期比15.3%増の約41.5兆円、過去最高となった(東京証券取引所集計)。3期連続の最高益だ。

好業績は2024年度も持続している。財務省の「法人企業統計調査」によれば、2024年4～6月期の全産業・全規模(金融・保険を除く)の経常利益額は前年同期比13.2%増の35.8兆円で、四半期ベースで過去最高となった。

**< 賃上げ率 >** 2024年春の賃上げ率は5.10%、1991年以来33年ぶりの賃上げとなった。中小企業でも4.45%、32年ぶりの賃上げ率だ(日本労働組合総連合会の最終集計)。

**< 訪日外国人 >** 2023年から急速に回復しているのは周知の通りだが、2024年1～7月累計は2019年の同期比7.4%で、コロナ前のピークだった2019年を上回り、年間でも過去最高を更新するペースだ。

観光庁の調査では、訪日外国人の旅行消費額は既に2023年に過去最高を記録していた。2024年の4～6月は2019年同期比で68.6%増という驚異的な伸び率となっている。年間では8兆円前後に達する見通しだ。

## 日本経済は「新たなステージ」に 後戻りさせない前向きな行動を

これらの数字は、日本経済が長年にわたるデフレと経済低迷から抜け出し、前向きな変化が起き始めていることを示している。数年前までとは明らかに様相が異なっている。今年になって日経平均株価がバブル期の最高値を更新して一時4万円台に乗せたのも、こうした変化を反映したものだ。日本経済が本格復活の時を迎えつつあるといっても過言ではない。

「わが国経済は『新たなステージ』への移行が進みつつある。この前向きな動きを後戻りさせてはならない」——経済財政諮問会議の民間議員(十倉経団連会長ら4人)は9月の同会議でこう指摘した。会議に提出した資料で「賃上げや投資拡大などの前向きな行動を全国的なムーブメントとすべきだ」「生産年齢人口の減少が本格化する2030年度までに経済構造の変革と成長力強化・持続可能性の確保が必要」と訴えている。全く同感である。

だが残念ながら、メディアではこうした変化に注目するより、いまだに「失われた30年」など“ネガティブ・バイアス”のかかった論調が多い。たしかに経済の現状は上向いてきたと言っても、まだ十分ではないし、物価高、少子高齢化・人口減少、年金不安など課題が多いのも事実だ。しかしそうした点ばかりを強調することは、日本経済の姿を正しく伝えているとは言えない。

むしろ、それらの課題があるからこそ、多くの人が新しい変化をしっかりと認識して過度な悲観論から脱却すること、つまりデフレ・マインドを完全払拭することが、日本経済復活を確実にするために重要なのである。まさに、この2～3年が勝負どころだ。

本稿執筆時点では、自民党総裁選の行方は分からないが、新首相が日本経済の本格復活への展望を示し、そのための戦略と政策を実

行することが必要だ。

## 危機を乗り越え成長した昭和

さて、最近「昭和」が話題になる機会が多い。年配者は日本が元気だった頃を懐かしみ、若者は昭和的なものを新鮮に感じたりするようだ。その一方で、ハラスメントなど「昭和的」として否定的な取り上げ方をされるケースも増えている。だが、ポジティブな面でもネガティブな面でも昭和から学ぶことは多い。

昭和といえば、戦前の経済恐慌、太平洋戦争敗戦、戦後の食糧難と超インフレ、石油危機など、何度も深刻な危機に陥ったことは周知の通りだ。しかし日本はそのたびに危機を乗り越え、新たな成長を遂げてきたという歴史がある。

例えば、昭和48(1973)年10月の第1次石油危機。第4次中東戦争によって原油価格が一気に4倍に跳ね上がった上、原油供給途絶の危機が日本を襲った。翌49年の消費者物価上昇率は約23%を記録し、「狂乱物価」と呼ばれた。実質GDPは戦後初めてマイナス成長となり、インフレと不況が同時進行する「スタグフレーション」に陥った。日本は石油のほぼ100%を輸入に頼るだけに、欧米以上に深刻だった。

だがその後はやや意外な展開となる。欧米より早くインフレ沈静化と不況脱出を達成できたのだ。米国ではマイナス成長が1974年から2年間続いたが、日本は1年でプラス成長に戻った。昭和54～55(1979～80)年の第2次石油危機では、米国への影響は第1次危機より大きくなり長期化したのに対し、日本はプラス成長を維持するなど影響は比較的軽くて済んでいる(次頁表)。

これには2つの要因があった。

1つは、第1次石油危機勃発当時の田中角栄内閣が極めて迅速かつ徹底した緊急対策を決定し実行したことだ。アラブ産油諸国が原